

第 3 6 7 回 通 常 会 議 質 問 要 旨

質 問 者	中 屋 大 議 員	質 問 日	9 月 2 8 日
-------	-----------	-------	-----------

確 定 稿
-------

質 問 方 法	一 問 一 答 方 式
---------	-------------

質 問 要 旨	所 管 部 局 ( 答 弁 者 )
<p>1 インフルエンザ流行期に備えた新型コロナウイルス感染症に係る検査体制について</p> <p>本県では、今月に入り新たなクラスターが確認されたほか、1日の新規感染者数が過去最多を更新するなど、引き続き十分な注意が必要な状況にある。</p> <p>県はこれまで検査体制の充実に努め、人口10万人当たりの検査実施人数は、全国平均を上回る状況にあるが、感染拡大を防止するためには、引き続き積極的かつ確実に検査を実施していくことが重要である。</p> <p>とりわけ、この冬は、季節性インフルエンザ流行期に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した場合、検査数の増加など医療機関等の負担増大が懸念されることから、季節性インフルエンザ流行期を踏まえた検査需要に対応できる体制の拡充が必要不可欠である。</p> <p>そこで、今後想定される季節性インフルエンザの流行に備え、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化について、どのように取り組むのか、保健福祉部長に伺う。</p>	保 健 福 祉 部 ( 所 管 部 長 )
<p>2 季節性インフルエンザワクチンの優先接種について</p> <p>季節性インフルエンザ流行期に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した場合、発熱症状等のある患者が激増すると予想され、医療機関等の負担増大が懸念される。</p> <p>そのため、インフルエンザワクチンの接種率を向上させ、その流行を抑えることで、医療現場の混乱を回避し、適切な医療提供体制を確保する必要がある。</p> <p>こうした中、厚生労働省は、成人換算で約6,300万人分のインフルエンザワクチンを供給する見通しであることを公表したほか、高齢者など重症化リスクの高い方へ優先的に接種する方針を示した。</p> <p>県内の市町ではワクチンの予防接種率を高めるため、一部で予防接種費用の助成拡大等の動きがあるが、自治体によりかなり差があるように思う。</p> <p>そこで、季節性インフルエンザワクチンの優先接種について、各市町との連携を含め、県としてどのように取り組むのか、保健福祉部長に伺う。</p>	保 健 福 祉 部 ( 所 管 部 長 )

質 問 要 旨	所 管 部 局 ( 答 弁 者 )
<p>3 「とちぎSmileマルシェ」を活用した農畜産物の販売促進について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、外食需要の縮小やイベント中止、観光客の減少等のため、農畜産物やそれらを利用した加工食品の販売が低迷し、県内の生産者や事業者は深刻な打撃を受けている。</p> <p>こうした中、県ではインターネット通販「とちぎSmileマルシェ」を先月5日にスタートさせた。本事業により、県産農畜産物の消費拡大はもとより、県内の生産者等がインターネット通販の知識や経験を養い、新たな販路を確保することで、今後の安定的な経営につなげることも目標にしていると聞いている。</p> <p>しかしながら、当サイトを確認すると、出品数が少ないことに加え、野菜や果物を中心に、売り切れていることが多く、需要と供給のミスマッチが生じていると思う。</p> <p>これは、ネット通販に不慣れな生産者等が出品をためらっていることや、サイトへの出品条件などにより、出品数が伸び悩んでいると考えられる。</p> <p>そこで、当サイト立ち上げから約2か月を迎えるが、これまでの課題をどのように捉え、本事業をより効果的に展開していくため、今後どのように取り組むのか、農政部長に伺う。</p>	<p>農 政 部 ( 所 管 部 長 )</p>
<p>4 公共施設等の長寿命化について</p> <p>(1) 栃木県公共施設等総合管理基本方針に基づく取組について</p> <p>本県の公共施設等は、その多くを高度経済成長期以降に整備してきており、これらの施設等の更新や修繕等に多額の経費が継続的に必要となる。</p> <p>こうした状況を踏まえ、県では「栃木県公共施設等総合管理基本方針」や施設類型ごとの「個別施設計画」に基づき点検・診断を行い、予防保全工事等の長寿命化対策を実施している。</p> <p>しかしながら、取組状況の確認は、副知事をトップとした県有財産総合利活用推進会議で行われているものの、現状では全庁的な進捗管理は難しい状況と考えられ、県の「予防保全」に係る予算は十分に確保されていないと聞く。</p> <p>今後、医療福祉関係経費等の増加などにより、財源不足が見込まれる中、安全・安心な社会資本について、全庁的・長期的視点から課題を整理した上で、維持更新費用の軽減・平準化を図ることが必要である。</p> <p>そこで、栃木県公共施設等総合管理基本方針等に基づく対応を、より実効性あるものとするため、現状をどのように捉え、今後どのように取り組むのか、知事に伺う。</p>	<p>経 営 管 理 部 ( 知 事 )</p>

質 問 要 旨	所 管 部 局 ( 答 弁 者 )
<p>(2) 学校施設の改修等について</p> <p>県では、老朽化が進む県立学校施設について「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づき計画的に改修を進めることとし、現在、第Ⅰ期中期計画により、平成29年度から来年度までの5年間を計画期間として80棟程度の施設に対し、不具合の解消に取り組んでいる。</p> <p>児童生徒の安全・安心な学習環境を確保するためには、建物や設備を計画的に改修することで、これまでの「事後保全」から「予防保全」へと維持管理の手法を転換し、建物の長寿命化、財政負担の平準化を図ることが必要である。</p> <p>しかしながら、学校施設では雨漏りなども数多く散見されるなど、「予防保全」が後回しとなっており、結果的に、計画の目標である安全・安心な学習環境の確保に支障が生じているのではないかと懸念している。</p> <p>そこで、現在、学校施設の雨漏り等の不具合が生じている事後保全が必要な施設箇所はどれだけあるのか、また、今後、老朽化した施設・設備の計画的な更新や修繕について、どのように取り組むのか、教育長に伺う。</p>	<p>教育委員会 ( 教 育 長 )</p>
<p>5 教員の働き方改革について</p> <p>県教職員団体が県内小中学校の教職員を対象に実施したアンケートによると、多忙感を抱える割合が9年連続で9割を超えた。さらに本年は、新型コロナウイルス感染症対策という新たな負担も生じている。</p> <p>こうした中、県教育委員会では昨年1月に「学校における働き方改革推進プラン」を策定するなど、教育現場での働き方の見直しを行っているが、改善への見通しは立っていない状況と考えている。</p> <p>さらに、教員採用試験の倍率低下が止まらない状況である。これは長時間労働などのため、多忙な職場として敬遠されていることも影響していると言われており、このままでは教員の質を保てないなど不安の声もある。</p> <p>学校での働き方を積極的に見直し、教育の質を高めていくことができる勤務環境の充実を図るためには、部活動指導員の増員やスクール・サポート・スタッフの配置なども含め、教職員一人ひとりの業務量の削減を行っていくべきと考える。</p> <p>そこで、教員の働き方改革を前進させるため、今後どのように取り組むのか、教育長に伺う。</p>	<p>教育委員会 ( 教 育 長 )</p>

質 問 要 旨	所 管 部 局 ( 答 弁 者 )
<p>6 学びの保障としての「GIGAスクール構想」の推進について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で長期の休業を余儀なくされた今回の事態を受け、学びの保障として、オンライン授業などが注目され、改めてICT等を活用した学習支援の重要性が認識された。</p> <p>こうした中、国の「GIGAスクール構想」の前倒しにより、端末整備等を進め、児童生徒に対して1人1台のタブレットや校内通信ネットワーク等のハード整備について、今年度末までには完了する見込みであると聞いている。</p> <p>ICTを活用した教育を推進する上では、教職員の業務量増加やオンライン学習に係る児童生徒の疲労感等の課題も見受けられることから、ハード面の環境整備と併せて、学校のICT活用推進に向けたマニュアルの作成や教員研修の実施、ICT支援員の配置など、指導体制の充実を図ることが重要であると考えます。</p> <p>そこで、「GIGAスクール構想」に基づくICT環境整備を進めていく上で、学校現場への専門的な助言とともに、市町間でICT化を巡る教育格差が生じないような方策が必要と考えるが、県では今後どのように対応していくのか、教育長に伺う。</p>	<p>教育委員会 ( 教 育 長 )</p>

